

「政策共創に向けて理解進む 国会議員と若手研究者が意見交換」

立法府とアカデミアが連携して科学的根拠に基づく政策立案を目指す日本工学アカデミー主催の「政治家と科学者の対話の会」が3月18日、衆議院第一議員会館で開かれた。対話の会は、昨年12月に続いて今回が2回目。学生、研究者の枠を超えた社会活動も展開する学生、若手研究者ら4人からユニークな取り組みの報告と、若手研究者の厳しい状況の改善を求める声が続いた。科学技術・学術政策を重視する5人の国会議員側からは、学生、若手研究者の立場や主張に沿った発言が続き、産業界も含めた意識の共有がまず必要であることを双方が再確認する会合となった。



第2回政治家と科学者の対話の会（衆議院第一議員会館）

国家プロジェクトのチームリーダーを務める学生も

対話の会に参加した4人の若手研究者のうち、最初に発言したのは大阪大学基礎工学部システム科学科の学生、佐久間洋司氏。新しく始まった国家プロジェクト「ムーンショット型研究開発プログラム」の中でも特にユニークといえる「新たな目標検討のためのビジョン策定（ミレニア・プログラム）」の中で、チームリーダーを担っている唯一の学部学生だ。

ミレニア・プログラムの特徴は、「ムーンショット型研究開発プログラム」で採択された他の研究課題と異なり、まだ候補の段階という扱いにある21の調査研究課題が決まった段階にある。21の目標検討チームは、約6カ月かけて、それぞれ提案した目標の達成により実現したい2050年の社会像を描き、さらに、その社会像から逆算して2030年時点で実現すべき具体的な達成目標を明示した報告書を作成しなければならない。目標達成に至るシナリオも報告書に盛り込むことを求められている。21の報告書が再審査され、最終的には数件だけが正式採択される。

佐久間チームリーダーの調査研究課題は「人類の分断を克服し調和を実現するための科

学技術に関する調査研究」。「人類の調和」が実現された 2050 年の社会像を提案すること
を目標に、SF 作家との共創による「SF 実現構想」と、その実現可能性を検証する「学識者・
有識者 100 人ヒアリング」を実施する研究を進めている最中だ。

佐久間氏は、この調査研究の狙いや、自身に関わる大阪・関西万博の展示の一つとなる
「バーチャル大阪館（仮称）」の内容、狙いなどを説明した後、『「根拠に基づいた未来の預
言書」をつくりたい』と意欲を語った。さらに、まだ学部学生であるにもかかわらず、自
身のこうした意欲的な研究活動の根底に「現代は自分の好きな研究だけをしては研究
者として生きていけないという危機意識がある」という心情を明かした。



佐久間洋司氏（大阪大学基礎工学部システム科学科学生）

危機意識から休学して起業した学生

今の研究者が置かれた状況に対する危機意識が、現在の活動の根底にあるとするのは、
東京大学工学部学生のまま、休学して「POL」という株式会社を設立した加茂倫明氏も同じ。
理系学生に特化した就活サービス「LabBase」と、研究職、技術職に特化した転職サービス
「LabBase+」を運営する。理系学生あるいは研究職、技術職のプロフィールをまとめたデ
ータベースを提供し、企業側が検索して必要な人物をスカウトするという利用法を可能に
したサービスだ。「LabBase」は理工系修士・博士課程の 3 人に 1 人に相当する 3 万人以上
と、300 社以上の企業が利用する国内最大の理系特化キャリアサービスとなっている。

「理系大学院生は文系と違い就職活動をする時間がなく、自力で自分に適した会社を探すのが困難。研究内容などを登録するだけで、就職活動に割く時間を大幅短縮し、研究に専念できる」と、加茂氏はサービスの手ごたえをこのように語った。さらに研究者の可能性を最大化し、科学と社会の発展を加速することが日本に求められている、と次のように主張した。

任期なしポストの不足と産学間の人材流動性の低さや、論文の数重視の評価尺度や失敗を評価しない風土によって、高リスクな大きなテーマに取り組みづらい環境ができあがっている。修士課程、学部学生に広まっている博士課程修了後のキャリアに対する不安や、博士課程中のお金の不安などによる優秀な博士課程進学者の減少。現在、未来を担う人材の要件と学部 - 修士 - 博士課程の成長設計の不一致。こうしたさまざまな問題が日本の科学技術力の低下を招いている。

修士課程と同列視される博士課程院生

実際に修士、博士課程に在籍している大学院生は、どのように感じているのか。東京大学大学院工学研究科博士後期課程の秋山茉莉子氏（日本工学アカデミージェンダー委員会学生委員）は、次のように実情を明らかにした。

いつまでもお金を稼がずにまだ学生続けているのか、という冷たい視線もなくはない。日本学術振興会の特別研究員に採択されるのは博士課程大学院生のうちの約 19%と少なく、雇用されている多くの主要国の博士課程学生と異なり「お金を勝ち取って研究する」身分。就職情報も自ら求めて動かない限り、なかなか出てこない。多くの企業は博士課程修了者と修士課程修了者を同じ扱いにしている。

こうした現状を紹介したうえで秋山氏は、博士課程学生向けのインターン活動や研究内容の産業活用の提案といった博士課程学生が役立てる場を企業側がきちんと設けるよう訴えた。同時に博士課程学生側も社会のニーズにこたえ、社会的貢献も考える研究活動をする必要も認めた。



加茂倫明 POL 代表取締役 CEO・東京大学工学部学生（左）と秋山茉莉子氏・東京大学工学系研究科博士課程大学院生（右）

スタートアップ企業と大学の連携困難な日本

4人の若手研究者の中で、唯一、博士課程修了者の玉城絵美早稲田大学理工学術院准教授は、起業家としても知られる。身体を時間と空間的な制約から解放する技術を研究テーマとしており、電気刺激によりヒトの手を制御する PossessedHand は、2011年の米誌「タイム」の「The best 50 of inventions」に選ばれた。2012年にH2L社を設立し、以来、起業家と研究者を兼ねる活動が続ける。

自身の起業後の経験を詳しく紹介したうえで玉城氏が強調したのは、日本で（新しいビジネスモデルを追求する）スタートアップ企業と大学の連携が困難な実態。まず大学教員がスタートアップ企業の経営責任者を兼務することが難しい。さらにスタートアップ企業の技術を大企業が採用しても、大学運営や科学技術関連の運営にその実績が使用されることはほとんどない。またスタートアップ企業を研究機関として府省共通研究開発管理システムに登録しても、よほどのことがない限り大学との共同研究が採択されることはない。結局、科学技術の産業導入の道筋が少なくなるだけでなく、スタートアップ企業が規模を拡大しても寄付先として大学を選ばないという結果を招いている。玉城氏は、米国やシンガポールで普通に見られる大学とスタートアップ企業のネットワーク形成が日本で困難な理由を、このように説明した。



玉城絵美 H2L 創業者・早稲田大学理工学術院准教授（前列中央）。前列左は永野博日本工学アカデミー顧問

まず意識の共有を

国会議員側からは、伊佐進一衆議院議員（公明党）、大野敬太郎衆議院議員（自民党）、大串正樹衆議院議員（自民党）、小林鷹之衆議院議員（自民党）、新妻秀規参院議員（公明党）が参加した。冒頭、伊佐進一衆議院議員が、博士課程大学院生の半数に相当する約1万5,000人に生活費相当額を支給する措置が2020年度の第三次補正予算と、2021年度の予算でとられたことを報告するなど、若手研究者との対話を歓迎し、意義を強調する挨拶を行った。

修士課程修了後、メーカーに就職した後、政治家である国会議員に転じた経歴を持つ大串正樹衆議院議員は、「自分たちの時代はニーズ主体の研究開発が当たり前だったのが、今はシーズ重視に変わっている」と現状を評価したうえで、「そのようなテーマに出会えた皆さんは幸運」と新しいテーマに挑む若手研究者への共感を示した。初等中等教育に比べ、高等教育、博士課程の在り方が議論になりにくい文部科学行政の実情も率直に認め、若手研究者との対話に対する期待も表した。

博士課程の大学院生が抱える問題についても、新妻秀規参院議員が「未来が開けないので博士課程に進まないというのは不幸だ。産業界が研究者のことを知らなさすぎるのが問題。そこを何とか突破する必要がある」と理解を示した。

締めくくりのあいさつをした大野敬太郎衆議院議員は、「国家として何人の研究者を育てるかという戦略が日本にはない。競争的資金を得る競争をしなくても最低限の研究を可能とする基盤的経費として予算を確保することで、どの研究分野の研究も続けられるという構図にしていくべきだ」という考え方を示した。これは「自分は好きなテーマで研究を進められている。しかし、企業との接点を持ちにくい分野など研究費を申請してももらえな

い研究分野が心配だ」という佐久間洋司氏の訴えに応えた発言だった。

大野議員は、「産業界を含めて意識の共有が必要。こうした機会は政治とアカデミアだけでなくいろいろな分野で必要だと思う」という言葉であいさつを締めた。



閉会のあいさつをする大野敬太郎議員（左から 2 人目）を挟んで左から大串正樹議員、伊佐進一議員、新妻秀規議員

2 回目の対話を終えて、永野博日本工学アカデミー顧問は「今日の対話の会では、学部
の学生を含めた若い人の能力を存分に発揮、開花させることが社会の変革につながっていく
ことを、政治家との間で共有できた。意識の共有とコミュニケーションが一番大事。そこ
から政策が始まっていくことを確認できた。これからこの輪を一步ずつ広げていきたい」
と述べた。

日文 小岩井忠道（原共同通信社記者）

関連サイト

日本工学アカデミー政策共創推進委員会「第 2 回 政治家と科学者の対話の会の開催」

[EAJ 政策共創推進委員会 – 第 2 回 政治家と科学者の対話の会の開催 – 日本工学アカデミー](#)

同 [「政策共創推進において多様な科学者の協力を得るための活動指針」](#) を掲載しました

関連記事

2020 年 12 月 24 日「[日本国会议员与学术界合作，实现科学制定政策](#)」

[日本国会议员与学术界合作，实现科学制定政策 · 客观日本 \(keguanjp.com\)](#)

2020年07月08日 “[日本将开启国会议员与学术界共同制定政策](#)”